

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月7日

事業名	未来を拓く若者創業アイデア実現事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業開始年度	R5	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		事業終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市の未来を担う市内の高校生を対象に、創業者による講演会を実施し、創業への興味・関心を喚起することで、市内での創業気運を醸成し、若年層の新たな事業創出による地域活性化と、東京圏への転出抑制による移住・定住の促進を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内の学校に通学する高校生が事業に参加することで創業への興味・関心が喚起され、創業気運が醸成される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		創業機運醸成事業参加者数	人			74	80	80

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	松桜高校商業科2年生を対象に、創業者の講演会を実施	活動指標	単位	R3	R4	R5
		創業機運醸成事業開催回数	回			1
		事業費計	千円	0	0	30
		一般財源	千円			30
		特定財源（国・県・他）	千円			
(うち受益者負担)	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	参加した高校生に、創業について、興味・関心を示してもらえた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		創業機運醸成事業参加者数	人			74	幅が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			
効果 (R5とR4の指標増減)	効果が上がった指標数	1指標	効果		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果が上がった			
費用	費用は下がった		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し	○			
	費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、市内高校生を対象に創業に関する講演会等を実施する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	チャレンジフロア管理運営事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算科目	会計	事業計画	単年度繰り返し	
	課	産業政策課			款	新規or継続	継続事業	
	係	産業政策係			項	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	目	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業開始年度	H23	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		事業終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	<ul style="list-style-type: none">・まちなか活性化ビル「佐野未来館」3階のフロアを、新規事業者が本格的に開業する前にチャレンジショップとして利用できるスペースを提供する。・新規事業者は、事業を営んでいない個人で、本市において新たに事業を開始しようとする方、事業活動を既に行っている個人または会社が対象・チャレンジショップはA、B、Cの3か所があり、Aは飲食店専門、BCは物品販売等のショップで、利用期間は6か月以内、施設利用料・光熱水費は無料である。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で新たに事業を開始しようとしている方へ本格的に開業する前の試行の場が無料で提供され、まちなかで開業するきっかけをつくる。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
まちなかに開業した店舗数（利用者）	店舗	0	0	0	1	1

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	ショップA「喫茶。903」(R6.3.21～R6.6.30)、ショップB「さの頭痛専門院tetote」(R5.6.18～R5.12.17)、「mama to photo」(R6.1.9～R6.4.30)、ショップC「花と雑貨fuwala」(R6.2.1～R6.7.31)、「&scone」(R6.2.1～R6.7.31)が営業
--------------------------	---

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
制度周知回数	回	4	4	4
事業費計	千円	0	0	0
一般財源	千円			
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	まちなかへの店舗出店には繋がっていないが、チャレンジショップの利用者は増えている。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
まちなかに開業した店舗数（利用者）	店舗	0	0	0	幅が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		※ 10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない

費用	効果		
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、チャレンジショップの周知をしていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月7日

事業名	起業家支援事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業開始年度	H25	実施方法	直営
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		事業終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	商工団体が主催する市内で創業を目指す方を対象としたセミナー、講習会等の事業費を支援することにより創業支援を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内で創業を目指そうとしている方が創業に必要な知識等を習得する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		創業塾の参加者数	人	32	68	43	30	30

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・創業塾開催に関する総事業費の1/2を補助 ・広報活動の支援（広報さの記事掲載1回、公共施設にチラシ設置等） ・創業支援事業計画推進ネットワーク会議の開催 ・創業プロデュース事業（R4～6）の実施 	活動指標	単位	R3	R4	R5
		広報周知回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	400	400	400
		一般財源	千円	400	400	400
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	R5はR4より受講者が減っているが、定員30名を大幅に超えている。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		創業塾の参加者数	人	32	68	43	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	1指標			
	指標全体	効果が下がった			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

創業支援の取組として、引き続き創業塾の補助をしていく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	創業希望者が増加しており、商工会議所から経費が増加しているため、補助金の増額を要望されている。

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月2日

事業名	特定創業者フォローアップ事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当あり
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	産業文化スポーツ部		予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	産業政策課			款	7	新規or継続	継続事業
	係	産業政策係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		事業期間	開始年度	H28	実施方法
	政策	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		終了年度		事業分類	直営
	施策	1	活力ある商業・鉱工業の振興					支援事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	創業支援事業計画に位置付けられた特定創業支援事業による支援を受け、証明書の発行を受けた者（特定創業者）の創業後のフォローアップを行うことで市内創業者の創出に繋げる。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市内での創業者を増やす。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		特定創業者	人	12	12	13	15	15

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> 制度紹介のパンフレットを、窓口や関係機関等を通じて配布し周知を図った。 特定創業支援事業である創業塾の受講生に制度の周知を図った。 9人の創業者から申請があり、広告宣伝費等の補助を行った。
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
広報周知回数	回	1	1	1
事業費計	千円	1,175	855	1,182
一般財源	千円	1,175	855	1,182
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	特定創業支援を受けた創業者が増えている。
------------------	----------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
特定創業者	人	12	12	13	幅が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった

費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し			
	費用が増加した	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、特定創業者へ支援を続ける。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明